



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社 翻訳センター 上場取引所 東  
 コード番号 2483 URL https://www.honyakuctr.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 俊一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 魚谷 昌司 TEL 06-6282-5013  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,871	△3.0	705	△20.7	748	△17.3	462	△36.1
2025年3月期	11,210	△0.8	890	△1.3	905	△3.5	723	1.7

(注) 包括利益 2026年3月期 501百万円 (△29.6%) 2025年3月期 713百万円 (△0.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	137.79	—	6.7	8.5	6.4
2025年3月期	216.18	—	11.1	10.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 29百万円 2025年3月期 19百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,774	7,023	80.0	2,092.43
2025年3月期	8,836	6,760	76.5	2,018.02

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,023百万円 2025年3月期 6,760百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,058	△943	△286	4,409
2025年3月期	503	△195	△217	4,580

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	251	34.6	3.8
2026年3月期	—	0.00	—	140.00	140.00	469	101.6	6.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	140.00	140.00		94.1	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	2.8	260	△25.0	270	△26.5	160	△33.1	47.60
通期	11,300	3.9	750	6.2	780	4.1	500	8.1	148.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	3,369,000株	2025年3月期	3,369,000株
2026年3月期	12,207株	2025年3月期	18,822株
2026年3月期	3,354,242株	2025年3月期	3,347,601株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,771	△1.2	596	△24.9	619	△24.4	406	△39.8
2025年3月期	7,873	0.4	794	△8.7	820	△8.5	675	12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	121.23	—
2025年3月期	201.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	7,837	6,517	6,517	6,349	83.1	1,941.56	1,895.22	
2025年3月期	7,991	6,349	6,349	6,349	79.4	1,895.22	1,895.22	

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,517百万円 2025年3月期 6,349百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策に伴う不透明感の継続や海外経済の減速、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等が景気の下振れ要因として引き続き注視されており、先行きについては慎重な見方を要する状況が続いております。

また当社を取り巻く事業環境は、機械翻訳 (MT) や生成AIの普及により大きく変化しており、これまで以上にAI・データ活用による事業競争力の強化が重要な課題であると認識しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、2026年3月期～2028年3月期を対象とする中期経営計画を踏まえ、翻訳支援ツール (CAT)、機械翻訳 (MT)、大規模言語モデル (LLM) などの自然言語処理技術を活用したサービスの提供に加え、データ分析に基づく営業・マーケティングを推進し、事業競争力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、通訳事業が過去最高の売上高を更新した一方で、コア事業である翻訳事業において、米国の通商政策に対する不透明感を背景に、連結売上高は前期比3.0%減の10,871百万円となりました。利益面につきましては、グループ全体で経費削減に努めたものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は前期比20.7%減の705百万円、経常利益は前期比17.3%減の748百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に計上した子会社株式売却益および東京本社移転に伴う移転補償金の反動減等により、前期比36.1%減の462百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### イ. 翻訳事業

特許分野では企業の知的財産関連部署の一部大口顧客において受注が減少した一方、新規大口顧客との取引開始および主要顧客である特許事務所からの受注が増加し、売上高は前期比1.1%増の2,945百万円となりました。医薬分野では外資製薬における特定の大口顧客からの受注増加および内資製薬における複数の大型案件の獲得があったものの、第2四半期以降、CRO (医薬品開発業務受託機関) からの受注が減少したこともあり、売上高は前期並みの2,677百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では米国の通商政策に対する不透明感を背景とした、自動車関連企業を中心とする顧客からの受注減少に加え、前年同期にエネルギーおよびサービス関連企業から獲得した大型案件の反動減も影響し、売上高は前期比15.3%減の1,930百万円となりました。金融・法務分野では適時開示情報を対象とした新サービスの提供開始もありIR関連文書の受注が増加した一方、法務関連文書等の受注減少と前年同期に獲得した官公庁の大型案件の反動減が影響し、売上高は前期比12.2%減の543百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前期比4.8%減の8,096百万円となりました。

#### ロ. 派遣事業

派遣事業においては、高い語学力を持つ人材への底堅い需要から人材紹介による紹介手数料収入は前年同期を上回る水準で推移したものの、常用雇用者数が伸び悩み、売上高は前期比4.4%減の1,123百万円となりました。

#### ハ. 通訳事業

通訳事業においては、既存顧客である医薬品関連企業、電機・電子部品メーカー、情報通信関連企業等からの継続的な受注に加え、複数のグローバル会議案件と大型スポット案件を獲得した結果、売上高は前期比11.4%増の1,323百万円となり、三期連続で過去最高を更新しました。

#### ニ. その他

その他のセグメントにおいては、コンベンション事業縮小に伴う減収により、売上高は前期比3.6%減の328百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円減少いたしました。これは主に売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は1,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は244百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は1,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び剰余金の配当を実施したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,058百万円の収入（前期は503百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上711百万円及び売上債権の減少236百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは943百万円の支出（前期は195百万円の支出）となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出600百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは286百万円の支出（前期は217百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額251百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	70.9	75.7	75.0	76.5	80.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.7	72.2	82.8	71.9	69.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	5,669.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調での推移が期待される一方、物価上昇の継続や金融政策の動向、金融資本市場の変動等に加え、地政学的リスクの長期化などを背景に、景気の先行きについては引き続き不透明な状況が続くものと見込まれます。また当社グループを取り巻く事業環境は、デジタルテクノロジーの急速な進展、とりわけAI技術の高度化により、企業活動における情報流通やコミュニケーションのあり方が大きく変化しており、顧客獲得競争はさらに激しさを増していくものと予想されます。

こうした事業環境のもと、当社は2026年4月に設立40周年を迎えました。翻訳事業を中核に、通訳・派遣事業を含むグループ体制のもとで培ってきた事業基盤を踏まえ、当社グループは、昨年5月に発表した中期経営計画（対象期間：2026年3月期から2028年3月期）に基づき、専門分野に精通した翻訳者・通訳者と日々蓄積される豊富な言語資産の活用を通じて、デジタル時代に対応した言語サービスを提供することで、顧客から最も信頼される言語サービスのパートナーになることを目指し、引き続き各事業での施策を推し進めてまいります。

各セグメント別の施策は次のとおりであります。

翻訳事業においては、中期経営計画のもと、AIやデータの活用を通じた業務効率化およびサービス高度化に取り組み、事業競争力のさらなる強化を推進してまいります。また、デジタルテクノロジーの進展や市場環境の変化に伴い多様化・高度化する顧客ニーズを的確に捉え、新たなサービスの開発・提供を進めるとともに、顧客企業との長期的、安定的な関係の構築を図り、顧客シェアのさらなる拡大を目指してまいります。

派遣事業においては、当社グループの通訳者・翻訳者養成スクール「アイ・エス・エス・インスティテュート」との連携により、高度な語学スキルを兼ね備えた人材の確保・拡充に引き続き注力するとともに、顧客企業のニーズ変化を踏まえたサービス領域の拡張を進め、顧客基盤の拡大および事業基盤の強化に努めてまいります。

通訳事業においては、顧客企業のニーズに寄り添ったサービス提供を継続するとともに、通訳業務に関連サービスを組み合わせた付加価値の高いサービスの提案を進めることで、顧客企業との関係性を一層深め、業績の向上に努めてまいります。

これらによりまして、売上高は前期比3.9%増の11,300百万円、営業利益は前期比6.2%増の750百万円、経常利益は前期比4.1%増の780百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8.1%増の500百万円を見込んでおります。

なお上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,825,751	5,047,753
受取手形及び売掛金	2,074,186	1,848,226
電子記録債権	126,424	121,269
仕掛品	122,634	127,184
その他	518,833	131,202
貸倒引当金	△744	△261
流動資産合計	7,667,084	7,275,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	228,551	231,741
減価償却累計額	△55,822	△85,348
建物及び構築物 (純額)	172,728	146,393
工具、器具及び備品	72,512	84,036
減価償却累計額	△60,983	△65,534
工具、器具及び備品 (純額)	11,529	18,501
土地	25,413	25,413
その他	1,080	1,080
減価償却累計額	△1,080	△1,080
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	209,672	190,308
無形固定資産		
のれん	53,045	60,922
ソフトウェア仮勘定	19,096	306,122
その他	20,926	12,116
無形固定資産合計	93,067	379,161
投資その他の資産		
投資有価証券	346,316	375,701
退職給付に係る資産	114,948	160,516
繰延税金資産	193,516	183,710
その他	212,999	210,445
貸倒引当金	△1,321	△1,213
投資その他の資産合計	866,459	929,159
固定資産合計	1,169,199	1,498,629
資産合計	8,836,284	8,774,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	743,874	692,712
1年内返済予定の長期借入金	—	4,800
未払法人税等	191,769	114,279
返金負債	2,510	2,362
賞与引当金	310,771	286,621
役員賞与引当金	25,000	23,000
その他	574,461	381,712
流動負債合計	1,848,387	1,505,488
固定負債		
長期借入金	—	12,400
役員退職慰労引当金	11,408	11,408
退職給付に係る負債	215,740	220,824
固定負債合計	227,148	244,632
負債合計	2,075,536	1,750,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	5,703,194	5,910,311
自己株式	△46,303	△29,797
株主資本合計	6,724,157	6,947,779
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	36,590	76,104
その他の包括利益累計額合計	36,590	76,104
純資産合計	6,760,747	7,023,884
負債純資産合計	8,836,284	8,774,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,210,147	10,871,456
売上原価	5,895,571	5,718,071
売上総利益	5,314,575	5,153,385
販売費及び一般管理費	4,424,087	4,447,591
営業利益	890,488	705,793
営業外収益		
受取利息	2,370	9,894
持分法による投資利益	19,859	29,384
為替差益	—	2,340
その他	1,373	1,492
営業外収益合計	23,603	43,112
営業外費用		
支払利息	—	186
為替差損	8,398	—
雑損失	1	60
営業外費用合計	8,400	247
経常利益	905,691	748,659
特別利益		
子会社株式売却益	37,384	—
移転補償金	158,214	—
特別利益合計	195,598	—
特別損失		
固定資産除却損	14,539	786
減損損失	—	36,507
特別損失合計	14,539	37,293
税金等調整前当期純利益	1,086,750	711,365
法人税、住民税及び事業税	324,486	258,186
法人税等調整額	38,548	△9,023
法人税等合計	363,034	249,163
当期純利益	723,716	462,202
親会社株主に帰属する当期純利益	723,716	462,202

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	723,716	462,202
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△52,319	—
退職給付に係る調整額	41,847	39,514
その他の包括利益合計	△10,472	39,514
包括利益	713,244	501,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	713,244	501,716
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	5,199,430	△62,785	6,203,911
当期変動額					
剰余金の配当			△217,326		△217,326
親会社株主に帰属する当期純利益			723,716		723,716
譲渡制限付株式報酬			△2,626	16,482	13,855
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	503,763	16,482	520,245
当期末残高	588,443	478,823	5,703,194	△46,303	6,724,157

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,319	△5,256	47,062	6,250,974
当期変動額				
剰余金の配当				△217,326
親会社株主に帰属する当期純利益				723,716
譲渡制限付株式報酬				13,855
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52,319	41,847	△10,472	△10,472
当期変動額合計	△52,319	41,847	△10,472	509,773
当期末残高	—	36,590	36,590	6,760,747

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	5,703,194	△46,303	6,724,157
当期変動額					
剰余金の配当			△251,263		△251,263
親会社株主に帰属する当期純利益			462,202		462,202
自己株式の取得			△157	157	—
譲渡制限付株式報酬			△3,664	16,348	12,683
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	207,116	16,505	223,622
当期末残高	588,443	478,823	5,910,311	△29,797	6,947,779

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,590	36,590	6,760,747
当期変動額			
剰余金の配当			△251,263
親会社株主に帰属する当期純利益			462,202
自己株式の取得			—
譲渡制限付株式報酬			12,683
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39,514	39,514	39,514
当期変動額合計	39,514	39,514	263,136
当期末残高	76,104	76,104	7,023,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,086,750	711,365
減価償却費	24,971	48,161
株式報酬費用	13,214	13,073
のれん償却額	16,321	19,516
受取利息及び受取配当金	△2,371	△9,895
支払利息	—	186
持分法による投資損益 (△は益)	△19,859	△29,384
固定資産除却損	14,539	786
減損損失	—	36,507
子会社株式売却損益 (△は益)	△37,384	—
移転補償金	△158,214	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△827	△591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,761	△24,149
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	△2,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65,543	60,988
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△40,532	△21,643
売上債権の増減額 (△は増加)	83,820	236,061
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32,147	△3,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104,346	△51,162
その他	△152,673	166,754
小計	844,911	1,150,579
利息及び配当金の受取額	2,371	9,895
利息の支払額	—	△186
移転補償金の受取額	—	235,755
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△344,134	△337,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,148	1,058,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,256	△189,870
無形固定資産の取得による支出	△11,831	△303,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△31,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△30,811	—
定期預金の預入による支出	△6,003	△600,000
定期預金の払戻による収入	—	206,883
差入保証金の差入による支出	△165,659	△31,557
差入保証金の回収による収入	25,868	5,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,693	△943,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△217,326	△251,263
長期借入金の返済による支出	—	△34,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,326	△286,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,599	△171,114
現金及び現金同等物の期首残高	4,490,194	4,580,793
現金及び現金同等物の期末残高	4,580,793	4,409,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社アイ・エス・エス

株式会社メディア総合研究所

株式会社パナシア

株式会社福山産業翻訳センター

シトラスジャパン株式会社

上記のうち、シトラスジャパン株式会社については、当連結会計年度において株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社FIPASについては、2025年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

ランゲージワン株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社において当制度は2006年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は報告セグメントごとに成果物及びサービスの提供を行っております。各報告セグメントにおける顧客との契約から生じる収益に係る履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

イ 翻訳事業

翻訳事業においては、特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務等の分野において、技術文書やビジネス文書等の産業翻訳のサービス提供を行っております。顧客からの依頼に基づき、翻訳文等の成果物を納品しており、成果物を納品した時点で、顧客が支配を獲得し、支払を受ける権利が確定するため、履行義務が充足すると判断し、その時点で収益を認識しております。また、一部の特定顧客との契約においては、顧客先での検収が履行義務の充足の条件となっております。そのため、顧客先での検収が完了した時点で、顧客が支配を獲得し、支払を受ける権利が確定すると判断し、その時点で収益を認識しております。なお、これらの収益は顧客との契約において約束された対価（販売システムに登録された登録単価に納品時に確定される文字数等を乗じた金額）で測定しておりますが、ボリュームディスカウントが適用される場合の対価はリベートを控除した金額で測定しております。当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しており、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の純額で収益を計上しております。

ロ 派遣事業

派遣事業においては、主に顧客企業内において機密保持上、社外に持ち出せない文書類等の翻訳業務を行う翻訳者派遣や顧客企業内で通訳業務に従事する通訳者派遣を行っております。顧客からの依頼に応じて一定期間に係る契約を締結し、その期間を通じて派遣社員が役務を提供しており、当該役務の提供について履行義務を識別しております。当該契約では、派遣社員の役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

ハ 通訳事業

通訳事業においては、主に企業内で行われる会議や中小規模の国際会議における通訳業務を受託しております。顧客からの依頼に応じて、通訳者を手配し、通訳サービスを提供しており、当該サービスの提供について履行義務を識別しております。当該契約では、通訳者の役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、表示の明瞭性の観点から当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,200,610千円は、「受取手形及び売掛金」2,074,186千円、「電子記録債権」126,424千円として組替えしております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた40,022千円は、「ソフトウェア仮勘定」19,096千円、「その他」20,926千円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主たる業務として翻訳事業を展開しているほか、派遣事業、通訳事業等を展開しております。

なお、翻訳事業は、当社及び連結子会社3社が中心に事業活動を展開しており、派遣事業及び通訳事業は連結子会社1社が中心に事業活動を展開しております。

(1) 翻訳事業

特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の主要4分野を中心とした翻訳業務

(2) 派遣事業

通訳者・翻訳者を中心とした人材派遣業務

(3) 通訳事業

企業内で行われる会議や中小規模の国際会議における通訳業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	計		
売上高						
翻訳						
特許	2,911,370	—	—	2,911,370	—	2,911,370
医薬	2,694,846	—	—	2,694,846	—	2,694,846
工業・ローカラ イゼーション	2,280,936	—	—	2,280,936	—	2,280,936
金融・法務	619,963	—	—	619,963	—	619,963
人材派遣	—	1,175,576	—	1,175,576	—	1,175,576
通訳	—	—	1,187,064	1,187,064	—	1,187,064
その他	—	—	—	—	340,388	340,388
顧客との契約から 生じる収益	8,507,117	1,175,576	1,187,064	10,869,758	340,388	11,210,147
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	8,507,117	1,175,576	1,187,064	10,869,758	340,388	11,210,147
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	26,635	4,322	383	31,341	976	32,318
計	8,533,753	1,179,899	1,187,448	10,901,100	341,364	11,242,465
セグメント利益又は 損失 (△)	776,158	30,456	89,519	896,134	△10,114	886,020
セグメント資産	7,849,870	133,359	151,762	8,134,992	316,270	8,451,262
その他の項目						
減価償却費	23,164	447	635	24,246	760	25,007
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	176,821	176,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	170,144	7,711	15,036	192,891	10,890	203,781

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	計		
売上高						
翻訳						
特許	2,945,107	—	—	2,945,107	—	2,945,107
医薬	2,677,482	—	—	2,677,482	—	2,677,482
工業・ローカラ イゼーション	1,930,015	—	—	1,930,015	—	1,930,015
金融・法務	543,823	—	—	543,823	—	543,823
人材派遣	—	1,123,622	—	1,123,622	—	1,123,622
通訳	—	—	1,323,331	1,323,331	—	1,323,331
その他	—	—	—	—	328,074	328,074
顧客との契約から 生じる収益	8,096,428	1,123,622	1,323,331	10,543,382	328,074	10,871,456
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	8,096,428	1,123,622	1,323,331	10,543,382	328,074	10,871,456
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	15,316	1,315	862	17,493	1,304	18,798
計	8,111,744	1,124,937	1,324,193	10,560,875	329,379	10,890,254
セグメント利益	545,364	36,643	113,671	695,679	10,028	705,707
セグメント資産	7,683,912	141,512	196,915	8,022,340	364,225	8,386,566
その他の項目						
減価償却費	42,688	1,352	2,888	46,928	1,233	48,161
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	206,206	206,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	307,963	—	—	307,963	480	308,443

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,901,100	10,560,875
「その他」の区分の売上高	341,364	329,379
セグメント間取引消去	△32,318	△18,798
連結財務諸表の売上高	11,210,147	10,871,456

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	896,134	695,679
「その他」の区分の利益	△10,114	10,028
セグメント間取引消去	4,467	3,280
のれんの償却額	—	△3,195
連結財務諸表の営業利益	890,488	705,793

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,134,992	8,022,340
「その他」の区分の資産	316,270	364,225
セグメント間取引消去	△551,719	△664,617
のれんの未償却残高	—	60,706
全社資産 (注)	936,740	991,350
連結財務諸表の資産合計	8,836,284	8,774,005

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	24,246	46,928	760	1,233	—	—	25,007	48,161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,891	307,963	10,890	480	—	—	203,781	308,443

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	その他	全社	合計
減損損失	36,507	—	—	—	—	36,507

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	その他	全社	合計
当期償却額	16,225	96	—	—	—	16,321
当期末残高	52,733	312	—	—	—	53,045

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	その他	全社	合計
当期償却額	16,225	96	—	3,195	—	19,516
当期末残高	—	216	—	60,706	—	60,922

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,018円02銭	1株当たり純資産額	2,092円43銭
1株当たり当期純利益	216円18銭	1株当たり当期純利益	137円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	723,716	462,202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	723,716	462,202
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,347,601	3,354,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。